

【事業運営方針】

- 1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大蔓延と対峙する看護職を支援する
 - (1) クラスタ発生施設への緊急支援体制の構築と支援活動の実現
 - (2) 感染制御、感染対策及び感染管理を順守できる専門性の高い看護人材の育成
 - (3) COVID-19に関する看護職の相談、調整及び教育体制の普及促進
- 2 コロナ禍において地域包括ケアの実現を支える看護職間の連携を強化する
 - (1) 「あらゆる場や人々」に良質な看護を提供するために従来の枠組みを超え、病院、在宅、介護領域、学校及び企業等の看護職間の連携を支援
 - (2) 有事の際、地域住民の健康をサポートできる人材の育成
- 3 看護職の資質の向上を牽引し、看護職の役割の拡大に寄与する
 - (1) 看護師基礎教育4年制化の機運を向上させる取り組みに参画
 - (2) 看護職のキャリア向上のための継続学習を支援
 - (3) 特定行為研修修了者、感染対策指導者及び災害支援ナース等の活動の支援
- 4 看護職の就労促進と働きやすい職場環境改善を支援する（プラザ事業）
 - (1) 人材確保対策のためマイナンバー制度の利活用推進に向け日本看護協会と連携
 - (2) コロナ禍の中で看護職が働き続けられるように、ヘルシーワークプレイスの普及促進
 - (3) プラチナナースが活躍できるための就業環境の整備及び制度の構築
- 5 看護職の職能団体として組織を強化し「看護の知の拠点」としての役割を果たす
 - (1) 会員、賛助会員及び寄付等の拡大並びに支援者との連携
 - (2) 医師会、関係職種及びその他関係団体との協働による看護政策の提言

以下に記する令和3年度事業計画は、令和3年3月に策定されたものです。

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

1 継続教育の実施に関する事業

- (1) 実務実践能力の向上に関する研修
 - ア 看護実践（JNAクリニカルラダーに対応し表記）
 - イ 教育・指導
 - ウ マネジメント
 - エ 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師）
 - オ 地区支部研修の開催
- (2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修
 - ア 認定看護管理者教育課程
 - ㊦ ファーストレベル 定員70名 6科目 105時間
 - ㊧ セカンドレベル 定員50名 6科目 180時間
 - ㊨ サードレベル 定員30名 6科目 180時間
 - イ 保健医療政策に関する研修（認定看護管理者教育課程にて再掲）
- (3) 看護教育実践能力の向上に関する研修
 - ア 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修（東京都受託事業）
 - ㊦ 研修責任者研修
 - ㊧ 教育担当者研修
- (4) 教育計画の配付：会員および会員・非会員施設に送付

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

- (1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及
 - ア 保健師
 - ㊦ 研修会の開催
 - ・東京都市町村研修

- ・中堅期保健師研修
- ・COVID-19対応調査に関する講座
- ・産業保健師育成研修
- (イ) 東京産業保健師自主勉強会
- イ 助産師
 - (ア) 研修・学習会
 - a 若手助産師・看護師研修会
 - b 産科看護管理者研修会・交流会
 - c 産科関連部署職員対象研修
 - (イ) 助産師定着促進事業（東京都受託事業）
- ウ 看護師
 - (ア) 研修会
- (2) 特定行為に係る看護師の研修制度の普及啓発
 - ア 「キャリアアップ支援事業（仮）」（東京都受託事業）
- (3) 感染対策における専門的知識・実践力をもつ看護職の育成
 - ア 感染対策指導者養成研修

3 学会開催

- (1) 看護学生看護研究学会
- (2) 看護研究学会

4 看護研究

- (1) 看護研究活動支援
 - ア 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内
 - イ 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件3万円を上限に5件以内
 - ウ 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内
- (2) 看護研究倫理審査
- (3) 東京都看護協会学会誌の発行

5 図書室の運営

- (1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化
- (2) 蔵書の充実
- (3) レファレンスサービスの充実

6 その他看護職の資質向上に関する事業

- (1) 関係団体等との連携・交流
 - ア 韓国ソウル特別市看護師会との教育交流
 - イ 諸外国看護職能団体等との交流
- (2) 外国語対応可能な人材の育成
 - ア 英会話研修＜入門コース＞＜基礎コース＞＜実践コース＞＜マンツーマンコース新設＞
 - イ 中国語会話入門コース
 - ウ 韓国語会話入門コース
- (3) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供
 - ア 国内外の学会情報の提供（ウェブサイト）

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業【定款第4条(2)】

1 看護業務の開発・改善に関する事業

- (1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施
 - ア 新型コロナウイルス感染症流行下における調査研究
- (2) 資料の収集、データの蓄積
- (3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成
- (4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰（再掲）

2 医療安全推進事業

- (1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動
- (2) 医療安全相談窓口の紹介

- (3) 医療安全関連情報の提供
リスクマネージャー交流会

3 看護管理者・教育責任者交流事業

- (1) 講演会・交流会の開催（看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催）
- (2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

- (1) 職能交流集会の開催
- (2) 准看護師交流および情報提供事業
 - ア 進学支援
 - イ 交流会の開催
- (3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信

5 広報活動に関する事業

- (1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信
 - ア 広報紙の発行（※共益事業）
 - ㊦ 会員向け会報「看護とうきょう」NURSING in TOKYO
発行期日：2回発行（133号：令和3年9月、134号：令和4年3月）
発行部数：各回約50,000部
 - ㊧ アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行（1,000部）
 - イ ウェブサイトの充実
 - ウ 卒業前看護学生へ専門職能団体の役割等を紹介するためのパンフレットの配布、協会活動の紹介
 - エ 各種イベントへの出展や参画・協賛

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

下線部は東京都ナースプラザが実施

- (1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）
 - ア 利用者ニーズに応じた再就業支援
 - ㊦ 「eナースセンター」の活用による再就業支援
 - ㊧ プランニングシートを活用した就業支援の充実
 - ㊨ セカンドキャリア就業支援
 - ㊩ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング）
 - a ふれあいナースバンク（就職相談会）の開催
 - b ミニ就業相談コーナーの実施
 - ㊪ 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川）
ビデオ・体験コーナーの活用についての周知と充実
 - ㊫ 就業者数の把握
 - ㊬ 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」への対応
 - ㊭ 人材確保・定着のためのセミナーの開催 1回
開催期日：令和3年10月19日（火）
「医療従事者の管理職がおさえるべき、院内活性化の労務管理」
 - ㊮ 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化
相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用
 - ㊯ COVID-19感染拡大状況に応じた求人施設・求職者への支援
- (2) 届出制度の周知及び登録推進
 - ア 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進
 - イ 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ
- (3) 東京都看護職員地域確保支援事業
 - ア 東京都ナースプラザ復職支援研修（病院体験コース）
 - イ 東京都ナースプラザ復職支援研修（施設体験コース）
- (4) 東京都看護職員定着促進支援事業
 - ア アウトリーチ型定着促進支援
 - イ アウトリーチ研修の開催支援

- ウ ネットワーク研修の開催支援
- (5) プラチナナース就業継続支援事業
 - ア プラチナナース就業継続支援セミナーの開催
 - (ア) 看護職向けセミナー
 - (イ) 施設管理者向けセミナー
 - イ 職場体験会の開催
 - ウ ふれあいナースバンク〈プラチナ版〉の開催
 - エ 介護施設等の新規求人施設の開拓
- (6) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）
- (7) 東京都島しょ看護職員定着促進事業（東京都受託事業）
 - ア 出張研修の企画・実施
 - イ 短期代替看護職員の派遣
- (8) 勤務環境改善支援推進事業
 - ア 勤務環境改善支援センターとの連携
 - イ 看護補助者の活用支援（社会経済福祉委員会主催）
 - ウ 看護補助者のための研修（社会経済福祉委員会主催）
 - エ 看護職のタバコ対策推進

2 研修事業

- (1) 就業支援研修
 - ア 再就業支援研修
 - (ア) 再就業へのステップ3日間研修、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施
 - (イ) 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化
- (2) 定着促進研修
 - ア 定着促進研修
 - (ア) 新人職員、3～5年目、中堅職員といった看護職キャリア継続支援に関する研修の開催
 - (イ) 質の向上研修
 - (ウ) 看護と安全研修
 - (エ) 高齢者看護関連研修
 - (オ) 在宅・地域看護関連研修
 - イ 訪問看護師・実習指導者の育成に関する研修
 - a 実習指導者研修
 - b 保健師・助産師・看護師実習指導者研修（特定分野7日間）
 - c 訪問看護師育成基本コース
 - ウ 今日の課題研修

3 普及啓発事業

- (1) ナースプラザの情報発信の推進
 - ア 主に求人・求職のための情報発信
 - イ 事業案内ポスター、パンフレット等の作成配布
 - ウ 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用
- (2) 「看護の魅力」普及啓発の推進
 - ア 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行（令和3年9月、令和4年3月）
 - イ 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施（令和3年8月開催）
 - ウ 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施（令和3年5月）
 - エ 看護学校進路相談－「看護職をめざすあなたへ」発行（令和3年5月）
- (3) 第19回看護フェスタの開催 ―看護週間における行事 ―Nursing nowキャンペーン
- (4) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援
 - ア 看護師国家試験対策講座

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業【定款第4条(4)】

1 地域包括ケアシステム構築の推進

- (1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進
 - ア 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援

- (ア) 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供
 - (イ) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）
 - イ 東京都訪問看護ステーション協会との連携
 - (ア) 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施
- (2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり
 - ア 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会
 - イ 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進
 - (ア) 高齢者ケア施設の看護管理者交流会
- (3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働
 - ア 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援
 - (ア) 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり
 - (イ) 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業）
 - イ 地区支部との連携と看護職の活動支援
 - (ア) 教育現場で勤務する看護職のための交流会（研修会）
 - ウ 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

- (1) 千駄木訪問看護ステーション、城北事業所の運営
 - ア 訪問看護事業
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 関連機関との情報交換と連携強化
 - エ 看護学生及び看護職研修生の受け入れ
- (2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都指定教育ステーションとしての活動

5 地域住民の保健福祉に関する事業〔定款第4条(5)〕

1 地域住民の健康支援に関する事業

- (1) 次世代育成支援活動
 - ア プレファミリー講座
 - イ すくすく広場
 - ウ 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張
 - エ 学習会
- (2) 地域住民健康支援活動
 - ア 健康講座、まちの保健室・老人月間活動
 - (ア) 地区支部による「まちの保健室」開催推進
 - (イ) 都民健康講座
 - (ウ) 妊産婦、親子向け新型コロナウイルス感染対策ウェブ配信
 - イ 東京都及び関係団体と協働による健康支援
 - (ア) 看護フェスタ（再掲）
 - (イ) タバコ対策
 - (ウ) 東京マラソン2021 救護活動支援（救護スタッフ派遣）
 - ウ 感染症予防対策及び拡大防止のための事業
 - (ア) 感染症予防に関する情報提供および啓発活動
 - (イ) 新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ等、新興・再興感染症の情報提供や相談対応、発生時の人的・物的支援
 - (ウ) 性感染症予防対策

2 災害時の看護支援活動に関する事業

- (1) 災害支援ナースの育成と支援活動
 - ア 災害支援ナースの登録推進
 - イ 災害支援活動に必要な知識・技術教育
 - (ア) 災害支援ナース更新研修Ⅰ
 - (イ) 災害支援ナース更新研修Ⅱ
 - (ウ) 災害支援ナース更新研修Ⅲ
 - (エ) 管理者向け災害対策研修
 - ウ 災害発生時の支援活動

- (ア) 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換
 - (イ) 災害支援ナース派遣
 - (ウ) 災害支援派遣後のフォローアップ交流会
- (2) 災害発生時に備えての体制・環境整備
 - ア 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備
 - イ 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施
 - (ア) 日本看護協会主催 災害支援ナース派遣調整合同訓練 参加
 - (イ) 地域防災訓練への参加・協力

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業【定款第4条(6)】

1 組織強化

- (1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動
 - ア 協会の情報提供に関する企画・発信を行う。
 - イ 会員拡大に関する施策の策定及び実施を行う。
 - (ア) 新人看護職に対する加入推進・強化
 - (イ) 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供
 - (ウ) 未加入者施設への加入促進の強化
 - (エ) 看護学生への協会活動のPR
- (2) 会員サービスの充実（※公益事業）
 - ア 会員施設へのタイムリーな情報提供
 - イ 会員への福利厚生の充実
 - (ア) 会員の慶弔・災害等の見舞い
 - (イ) 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰
 - (ウ) 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供
 - (エ) 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施
- (3) 会員情報管理の効率化
 - ア 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善
 - イ 入会・継続手続きの周知
- (4) 賛助会員及び寄附金の受入

2 円滑な組織運営

- (1) 組織運営のための諸会議開催と連携
 - ア 定時社員総会（通常総会）
 - イ 東京都看護協会代議員研修会
 - ウ 理事会
 - エ 常任理事会
 - オ 職能委員会
 - カ 他の委員会
- (2) 地区支部との連携強化
 - ア 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援
 - (ア) 地区理事連絡会議
 - (イ) 地区支部総会及び実践報告会
 - イ 保健・医療における効果的な地区活動の推進
 - (ア) 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加
 - (イ) 地域包括ケア委員会活動との連携
- (3) 協会内部の効率的な組織体制の整備
 - ア 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備
 - イ 内部職員の能力を高める研修の実施
 - ウ 外部研修参加の推進
- (4) 防災対策の整備
 - ア 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施
 - イ 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - ウ 災害備蓄品（食料・水等）の備蓄管理（発災から72時間分確保）
 - エ 支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備

オ 協会BCPの適切な運用と活用

(5) 保健衛生及び救急対応対策

ア 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう、関連研修会を受講し理解するとともに、対策マニュアルを整え、その周知、感染防止対策用防護具等の整備を行う

イ 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催（毎月）

ウ 保健室管理

3 事業実績集の作成

(1) 一年間の事業実績のまとめ

ア 教育実績集の作成

イ アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行（再掲）

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

(1) 公益社団法人日本看護協会との連携

ア 日本看護協会諸会議への参加

イ 看護職のための各種事業等への協力・支援

ア) 日本看護協会通常総会

イ) 全国職能別交流集会

ウ) JNA「看護の日・看護週間」事業PR企画への協力

(2) 関東甲信越地区別法学会員会・職能委員長会および事務担当者会参加

(3) 他団体等関連機関との情報交換と連携

ア 政策執行機関への要望書の提出

イ 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画

ウ 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応

エ 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

(1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動

6 会館建物維持管理

(1) 設備管理

(2) 清掃衛生管理

(3) 建築物環境衛生管理

(4) 植栽管理

(5) 機械警備管理

(6) その他法令点検管理